

福岡県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査:

「在留外国人に対する HIV 検査や医療提供の体制構築に資する研究」班

研究分担者 Tran Thi Hue 神戸女子大学文学部国際教養学科専任講師
研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授
研究分担者 沢田 貴志 神奈川県勤労者医療生活協同組合港町診療所所長
研究分担者 宮首弘子 杏林大学外国語学部教授
研究協力者 Supriya Shakya 公益財団エイズ予防財団 リサーチレジデント
研究協力者 Li Chunyan 東京大学東京カレッジ 特任研究員

研究要旨

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間での HIV や結核などの感染症の広がりを管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規 HIV 感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS 発症により感染が判明割合は上昇しており、2022 年は29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。インバウンド観光客について、2019 年には 422.2 万人となっており、全国と比較すると東アジアからの入国者が極めて多かった。今後も海外からのインバウンド観光客の増加とともに、九州における HIV 感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。この観点を踏まえると、九州で外国人依存度が最も高い福岡県において在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。

そこで、本研究班では、福岡県の在留外国人300人を対象に、保健行動、HIV検査へのアクセスに関する質問等からなる質問票によるオンライン調査を行った。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は28.2歳であり、既婚の割合が56.3%であった。性別について、男性が61%、留学と家族滞在の在留資格を有する者が61.7%占めた。調査結果から、福岡県でHIV検査を受検したのは11%しかなく、将来HIV検査受検に興味があると回答したのが54%ぐらいも占めており、多かったため、今後受検割合を向上することが期待される。また、調査で得られた結果から、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して引き続きHIV自己検査方法と性感染症の検査、HIV検査施設についての情報提供と地方で週末に受検できるHIV検査会の開催が必要となることが示唆された。

A. 研究目的

近年、インバウンド観光客と在留外国人が急増している中、外国人の間での HIV や結核などの感染症の広がりや管理することは重要な課題となっている。現在、国内の新規 HIV 感染者数は減少傾向にあるが、外国籍については横ばいであり、AIDS 発症により感染が判明割合は上昇しており、2022 年は 29%であった。

九州はアジアの玄関口に位置する地理的優位性を有し、多数のアジアからのインバウンド観光客が訪問し、外国人就労者も多く在住している。インバウンド観光客について、2019 年には 422.2 万人となっており、全国と比較すると東アジアからの入国者が極めて多かった。今後も海外からのインバウンド観光客の増加とともに、九州における HIV 感染拡大リスクが高まっていると見込まれる。

また、人口減少が続いている中、九州で労働力の外国人依存が急速に進んでおり、多言語対応の医療提供体制整備が課題となっている。国内労働者に占める外国人の比率を示す「依存度」が 2009 年～2018 年で 2.4 倍となり、都道府県別の伸び率 10 位までに九州から 5 県（福岡県 3.7 倍、鹿児島 3.6 倍、熊本県 3.2 倍、佐賀県 3.2 倍、宮崎県 3.2 倍）が入った（古川、2020）。域内で最も在留者の多い福岡県には約 9 万人の外国人が居住し、地域全体の半数近く占めている。国籍別ではベトナム人が 26%で最多となっており、次いで中国人 21%、フィリピン人が 10%、ネパール

人が 7%の順となった。この急増は、主に技能実習、留学生の資格外活動の増加に牽引されている（JICA,2020）。彼らの多くは性的に活動な年齢層であり、母国とは異なる生活および医療環境などから、HIV 感染リスクが高くなる可能性がある。一方、言語的問題、社会経済的問題、保健医療サービスに関する知識の欠如などの要因によって、HIV 検査や治療などの保健医療サービスを簡単にアクセスすることができないといった課題は複数の調査研究で示されている（北島ら、2018;小寺ら、2018）。

在留外国人が急増している中、福岡県を中心に、九州でエイズ患者や HIV 感染者が増加している。2016 年のエイズ発生動向調査によると、福岡県の HIV 感染者、エイズ患者の新規報告者数は、いずれも 46 人で計 92 人と過去最多となった（福岡県のホームページ、2022）。また令和 4 年度にはエイズ患者が 17 人で、令和 3 年度と比較して 8 人の減少となったが、HIV感染者が 46 人で、令和 3 年度と比べ、17 名の増加となった。一方、保健所における HIV 抗体検査数の年次推移を見ると、2022 年度には 2,724 件であり、2019 年の 6,484 件と比較して半分以上となっていたことが分かった。このことは福岡県を始め、九州において、他の地域と違い、感染拡大が依然進んでいるだけでなく、発症前に受検する感染者の減少を示唆しており、検査促進のための予防啓発が不十分であることが原因として指摘されている（JICA, 2020）。

上記の観点を踏まえると、福岡県における在留外国人の保健行動や HIV 検査受検のアクセスの状況及びその関連要因を把握した上で、受けやすい HIV 検査を提供し、HIV 検査受検率を向上させることは急務である。新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)の流行後停止/縮小状態であった福岡県内の保健所等における HIV 検査は、コロナ流行以前の状況に戻りつつあるが、基本的に日本語が話せ、読み書きができる人を対象としているため、多くの在留外国人にとってはアクセスしづらい状況にあると考えられる。このような状況において、HIV 検査へのアクセスの状況とその関連要因における在留外国人の課題を把握することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

そこで、本研究では、福岡県における在留外国人労働者を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状及びその関連要因を明らかにすることを目的とする。HIV 検査へのアクセスに関連する要因について、在留外国人特有の課題を整理することができれば、HIV 検査へのアクセスを改善する上で有用な知見を得ることが期待できる。

倫理面への配慮

研究分担者(チャンティフェ)が所属する神戸女子大学の研究倫理委員会(受付番号: 2023-22-1)からの承認を得た。また、調査を実施するに当たり、Web 上で回答者の研究参加への同意が確認したうえで、質問項目に回答してもらった。調査への協力は任意であり、

調査に協力しない場合でも、調査において不利益は生じない旨を伝える。

B. 研究方法

本研究の対象は、福岡県の在留外国人 300 人とする。調査方法は、福岡県に在住している外国人コミュニティ、管理団体等に依頼して、研究対象者の紹介を受けて、オンライン調査を行った。

調査項目は①対象者の基本属性、②沖縄での生活習慣・健康状態、③主観的健康感、医療保険の加入、④性行為、⑤HIV検査への主観的アクセス、⑥HIV/AIDS の知識、AIDS に関するスティグマである。

C. 研究結果

1. 調査対象者の基本属性

2024年02月15日から2024年03月12日までの期間に、研究に関する説明に同意し、オンライン調査に参加した者は300人(ベトナム109人、中国107人、ネパール84人)であった。調査協力者の属性は表1にまとめた。対象者の平均年齢は外国人が28.2歳であり、既婚の割合が56.3%であり、短期大学・大学卒(65%)と最も高かった。性別について、男性が61%、男性から女性へのトランスジェンダーが7名占めた。在留資格について、留学生と家族滞在が61.7%と、永住者・高度専門職・配偶者が25.7%であった。居住形態については、一人暮らしの者が48%で最も多かった。健康保険に加入している者は94%であった。

表1 回答者の基本属性

属性	サンプル (n=300)		ベトナム人 (n=109)		ネパール人 (n=84)		中国人 (n=107)	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
平均年齢	28.2		28.9		25.7		29.6	
性別								
男性	183	61	71	65.1	57	67.8	55	51.4
女性	109	36	36	33	26	30.9	47	43.9
男性から女性への トランスジェンダー	7	2.3	1	0.9	1	1.2	5	4.7
その他	1	0.3	1	0.9	0	0	0	0
婚姻状況								
未婚	131	43.7	58	53.2	25	29.7	48	44.8
既婚	169	56.3	51	46.8	59	70.3	59	55.2
母国での学歴								
高校まで	52	17.3	29	26.6	12	14.3	11	10.3
大学まで	195	65	49	44.6	70	83.3	76	71
大学院	49	16.3	29	26.6	2	2.4	18	16.8
その他	4	1.3	2	1.8	0	0	2	1.9
雇用形態								
正社員	118	39.3	44	40.4	17	20.2	57	53.3
アルバイト	114	38	31	28.4	56	66.7	27	25.2
その他	68	22.7	34	31.2	11	13.1	23	21.5
在留資格								
永住者・高度専門 職・配偶者	77	25.7	22	20.2	13	15.5	42	39.3
留学・家族滞在	185	61.7	65	59.6	68	80.9	52	48.6
技能実習・特定技 能	34	11.3	19	17.4	3	3.6	12	11.2
在留資格なし	4	1.3	3	2.7	0	0	1	0.9
居住形態								
一人暮らし	144	48	49	44.9	49	44	58	54.2
親族と同居	56	18.7	18	16.5	18	10.7	29	27
友人と同居	69	23	19	17.4	19	36.9	19	17.7
その他	31	10.3	23	21.1	23	8.3	1	0.9
日本での健康保険								
保険証あり	282	94	103	94.5	81	96.4	98	91.6
保険証無し	18	6	6	5.5	3	3.6	9	8.4

2. 性行為とHIV感染予防

回答者の性行為と HIV 感染予防は、表2で示された。回答者の中で、一般的な健康状態について「完璧」「極めて良い」と回答したのは 237 人(79%)であり、最も多かった。

性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルを選択したのは 38 人(12.7%)であった。性行為について、過去 6 か月に性行為をしたと回答した者は 166 人(55.3%)であり、その中で相手が配偶者 80 人(26.7%)、彼氏・彼女・友達やセクフレ 73 人(24.3%)、その場限りの友達・売春者 15 人(5%) 占めた。さらに、危険性行為に関して、売春者との性行為の他、インターネットや SNS で出会った人との性行為 31 人(10.3%)、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 24 人(8%)、相手から/相手にお金を払ったのが 35 人(11.7%)であり、性行為をしたときドラッグを使用したのが 15 人(5%)であった。コンドームの使用頻度について、「使うことが多かった」「五分五分の割合で使った」「使わないことが多かった」「全く使わなかった」と回答したのが 100 人(33.3%)である一方、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 68 人(22.7%)であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは 12 人(4%)であった。

HIV 感染予防のためのセックス前の服薬 (PrEP) について「よく知っている」と「具体的には知らないが聞いたことがある」と回答したのは 106 人(35.3%)であった。その中で、過去 6 か月間に PrEP を服用したのは 20 人(6.7%)であった。また、自分が HIV に感染しやすいと思うのは 52 人(17.3%)であった。

表 2. 性行為と HIV 感染予防

性行為とHIV感染予防	サンプル (n=300)	
	人数	%
一般的な健康状態		
完璧・極めて良い	237	79
普通・あまり良くない・良くない	63	21
性的指向性		
性的マイノリティ	38	12.7
ヘテロセクシュアル	199	66.3
分からない・決めたくない	43	14.4
その他	20	6.7
性行為		
過去6か月に性行為をした	166	55.3
配偶者	80	26.7
彼氏/彼女/友達やセクフレ	73	24.3
その場限りの友達/売春者	15	5
その他	1	0.3
危険性行為		
売春者との性行為	15	5
インターネットやアプリで出会った人との性行為	31	10.3
ハッデン場での性行為	16	5.3
複数人と同時にセックスをした	24	8
相手から/相手にお金を払ってセックスをしたことがある	35	11.7
性行為をしたとき、ドラッグを使用した	15	5
コンドームの使用が少ない	100	33.34
必ずコンドームを使用していた	68	22.7
性感染症にかかった	12	4
HIV感染予防		
HIVに感染しやすいと思う	52	17.3
PrEPについて知っている	106	35.3
PrEPを服用した/利用している	20	6.7

3. HIV 検査へのアクセス

表3では、福岡県でのHIV検査へのアクセスに関する回答を示した。福岡県ではHIV検査をどこで受けられるかを知っている者は39人(13%)であり、また福岡県でHIV検査を受けたことがあるものも33人(11%)であり、少なかった。また、母国でHIV検査を受けたことがある者(41人、13.7%)と、日本では無料匿名で受けられることを知っている者(41人、13.7%)の割合も少なかった。一方、今後HIV検査を受けることに関心がある者と母国の出身者によるHIV検

査会に関心を示したのは164人(54.7%)と高かった。さらに、回答者に対して「近い将来、HIV検査を受けるとしたらどこで受けたいか」と聞いたら、「自宅(自己検査)」と回答したのが86人(28.7%)で最も多く、次にクリニック(76人、25.3%)、病院(72人、24%)であった。保健所と自宅(郵送検査)を選んだのはそれぞれ35人(11.7%)と30人(10%)であり、保健所での検査と郵送検査の低い認知度が示された。

HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「無料」(216人、72%)、「厳格なプライバシー保護」(164人、54.7%)「週末に受検できること」(95人、31.7%)、「検査施設までの交通手段の確保」(86人、28.7%)、「通訳・言語サービス」(84人、28%)が挙げられた。

HIV検査の時間について、「週末の夜18時～20時」18人(33.9%)、「週末の午前9時～12時」9人(17%)であった。

表 3. 福岡県での HIV 検査へのアクセス

質問	「はい」の回答	
	人数	%
福岡県で検査をどこで受けられるか知っている	39	13
福岡県でHIV検査を受けたことがある	33	11
病院とクリニック	26	78.7
友人と家族に進められた	18	54.5
自分の状況を知りたい	10	30.3
母国でHIV検査を受けたことがある	41	13.7
無料匿名で受けられることを知っている	41	13.7
HIV検査に最も重要なこと		
無料	216	72.0
厳格なプライバシー保護	164	54.7
週末に受検できる	95	31.7
検査施設までの交通手段の確保	86	28.7
通訳・言語サービス	84	28.0
今後HIV検査を受けることに関心がある・母国の出身者によるHIV検査に関心がある	164	54.7
週末の夜18時～20時	18	33.9
週末の午前9時～12時	9	17

4. HIV 検査受検の意図に関連する要因

回答者の HIV 検査受検の意図に対して今後 HIV 検査を受検するか否かに関連する要因に関する順序ロジスティックス分析を行った。

目的変数として、①「今後、あなたは HIV 検査を受けることにどの程度興味がありますか」(全く興味がない、あまり興味がない、どちらとも言えない、やや興味がある、とても興味がある)と、②「訓練を受けた自分の国の出身者が福岡市内で無料匿名の HIV 検査を提供しているとしたら、あなたはどのぐらいこの検査を受けたいですか」(受けたい、まあまあ受けたい、あまり受けたくない、受けたくない)の 2 つの変数を採用した。説明変数として、①回答者基本属性に関する項目(年齢、国籍、性別、婚姻状況、学歴)、②性的行為に関する項目(主観的健康状態、性的指向性、危険性行為[売春者・インターネットや SNS で出会った相手との性行為、ハッテン場での性行為、複数人との性行為、相手に/相手からお金を払った性行為、セックスしたときドラッグの利用、コンドームの利用が少なかったこと])、③HIV 検査に関する項目(HIV 感染のリスク、HIV 検査アクセス、検査施設の知識、無料匿名検査の知識、福岡県での受験経験、母国での受験経験)を候補として採用した。回帰分析の結果を表4に示した。分析には統計ソフト Stata ver.17 を用いた。

回帰分析の結果では、中国出身者、「母国で HIV 検査受検経験がない」と「わからない」と回答したが統計的に有意となっており、今後 HIV 検査受検の関心を示した。具体的に、中国出身者(OR=0.63、CI=0.1～1.36)はベトナム出

身者に比べて、0.63 倍 HIV 検査受検の関心を示した。一方、母国での HIV 検査受検経験がない群 (OR=-1.55、CI=-2.59~0.50)、その経験があるかどうかわからないと回答した群 (OR=-2.15、CI=-3.32~0.97) は HIV 検査受検経験がある群より HIV 検査受検の意図がなかったということを示した。他の変数は、HIV 検査受検の意図との間には関係がなかった。

表4. HIV 検査受検の意図に関する要因

変数	AOR	95% CI	p
年齢	0.00	-0.05 0.06	0.861
国籍			
ベトナム	1.00		
ネパール	0.33	-0.39 1.04	0.373
中国	0.63	-0.10 1.36	0.092
性別			
男性	1.00		
女性	0.05	-0.53 0.62	0.877
男性からのトランスジェンダー	1.75	-4.27 0.76	0.171
婚姻状況			
未婚	1.00		
既婚	0.11	-0.51 0.73	0.731
出身国の学歴			
高卒	1.00		
大学卒	0.31	-1.08 0.47	0.436
大学院	0.43	-1.43 0.57	0.401
主観的健康観			
よい・まあよい			
普通・あまりよくない・良くな	0.26	-0.42 0.94	0.461
性的指向性			
異性愛者	1.00		
同性愛者・両性愛者	0.87	-0.93 2.67	0.345
危険性行為をした	0.02	-1.14 1.19	0.966
HIVに感染しやすいと思う			
全くない・殆どない	1.00		
少しある・とてもある	0.49	-0.30 1.28	0.225
福岡県でのHIV検査受検経験			
はい	1.00		
いいえ	0.31	-1.47 0.85	0.599
日本での無料匿名HIV検査	0.83	0.54 1.26	0.371
母国でのHIV検査受検経験			
はい			
いいえ	-1.55	-2.59 0.50	0.004
わからない	-2.15	-3.32 0.97	0.000
_cons			

D. 考察

本研究では、2024 年 02 月 15 日から 2024 年 03 月 12 日までの期間に、福岡県の在留外国人を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状及びその関連要因について検討するために、調査を実施した。本調査に参加した者の特徴として、平均年齢は対象者の平均年齢は 28.2 歳であり、既婚の割合が 56.3% ぐらいであった。性別について、男性が 61%、男性から女性へのトランスジェンダーが 7 名占めた。

回答者の中で、一般的な健康状態について完璧と極めて良い状態を回答した者が 79% であり、最も多かった。性的指向性について、ゲイ、レズビアン、バイセクシャルを選択したのは 12.7% 占めた。次に、性行動について、過去 6 か月に性行為をしたのは 55.3% であり、その中で相手が配偶者 26.7%、彼氏・彼女・友達やセクフレ 24.3%、その場限りの友達・売春者 15 人 (5%) 占めた。さらに、複数人と同時にセックスをしたことがあるのが 24 人 (8%)、相手から/相手にお金を払ったのが 35 人であり、「必ずコンドームを使用していた」と回答したのが 68 人 (22.7%) であった。特に、回答者の中で、性感染症にかかったのは 12 人 (4%) であった。この結果から、福岡県の在留外国人に対して性感染症の検査について継続の情報提供が必要となると考えられる。

また、福岡県での HIV 検査へのアクセスに尋ねた結果、福岡県では HIV 検査をどこで受けられるかを知っている者と、また福岡県で HIV 検査を受けたことがある者とも 11% しかなく、僅かであった。一方、今後 HIV 検査を受けるこ

とに関心がある者と母国の出身者によるHIV検査会に関心を示したのは54.7%と高かった。さらに、検査形態について、自己検査を希望したのが28.7%で最も多かった。保健所と自宅（郵送検査）を選んだのは10%しかなく、保健所での検査と郵送検査の低い認知度が示された。また、HIV検査を受けやすくするために重要なこととして、「無料」「厳格なプライバシー保護」「週末に受検できること」「検査施設までの交通手段の確保」「通訳・言語サービス」が挙げられた。今後、HIV検査受検を促進するために、外国人に対して、引き続きHIV自己検査方法やHIV検査施設についての情報提供と地方で週末に受検できるHIV検査会の開催が必要となると考えられる。

次に、今後 HIV 検査を受検するか否かに関連する要因について、順序ロジスティクス回帰分析を行った結果では、回答者の中で中国出身者が今後の HIV 検査の受検希望が高い傾向が見られた。一方、母国で HIV 検査受検経験がない人は受検経験がある人より HIV 検査について HIV 検査について関心がない傾向が見られた。これらの回答者に対して、HIV 検査への阻害要因を明確にするのが今後の課題となる。

上記の結果から、福岡における在留外国人に対して、無料匿名の HIV 検査会を開催することや、保健所と自己検査方法についての継続の情報提供が重要であると考えられる。

E. 結論

本研究は、福岡県の在留外国人を対象として、保健行動や HIV 検査へのアクセスの現状

及びその関連要因について検討した。本調査の結果から、回答者の中で、将来 HIV 検査受検に興味があると回答したのが多かったため、受検割合を向上することが期待される。今後、福岡県における在留外国人の HIV 検査へのアクセスを向上するために、HIV 自己検査方法やHIV検査施設について効果的な情報提供、地方でアクセスしやすい場所で週末に受検できる HIV 検査会の開催を検討する必要がある。

参考文献

- ① 北島勉、沢田貴志、宮首弘子&Prakash Shakya、2018、「都内の日本語学校に在学している留学生のHIVと結核に関するリスク意識、認識及び保管医療サービスへのアクセスに関する研究『厚生労働科学研究費補助金（エイズ対策政策事業）平成29年分担研究報告書』。
- ② 協同組合福岡情報ビジネス「九州・沖縄の在留外国人数について」
<https://www.fjbnet.com/renraku/20210908zyouhou-no120-2.pdf>より参照
- ③ 小寺さやか、上谷真由美、中島英&千場直美、2018、「日本の大学に在籍する外国人留学生の保健行動と関連要因に関するパイロットスタディ」日本国際保健医療学会、Vol. 33, No. 4
- ④ JICA（2020）「九州における外国人材の現状・課題などに関する調査報告書」
https://www.jica.go.jp/Resource/kyushu/enterprise/survey/ku57pq00000m0rgy-att/report_2019_01.pdfより参照
- ⑤ 福岡県のホームページ「令和4年にお

ける福岡県内のHIV感染者・言えず患者報告数等について」
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/2022-secondhalf-hiv-press.html>より参照

⑥ 福岡県のホームページ「福岡県内における HIV 感染者・エイズ患者の状況など

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/press-release/2022-secondhalf-hiv-press.html>

⑦ 古川幸太郎（2020）「外国人労働者率が九州で急伸 09-18 年、福岡、全国 2 位の 3.7 倍」西日本新聞。

<https://www.nishinippon.co.jp/itm/n/573287/>より参照

- ⑧ 山本（2017）「九州ブロックのHIV医療体制整備」平成28年度厚生労働行政推進調査事業費補助金

（エイズ対策政策研究事業）。

https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/2016/162121/201618015A_upload/201618015A0013.pdfより参照

F. 健康危険情報 なし

G. 研究発表

（口演）

Tran Thi Hue, 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、中村秀太、新里尚美。「沖縄県における HIV 検査へのアクセスとその関連要因に関する調査：在沖外国人と日本人の比較」第 37 回日本エイズ学会学術集会・総会、2023 年 12 月、京都。

H. 知的財産権の出願・登録情報

1. なし